

マニユライフ・ グローバル配当株ファンド 〈ラップ〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年11月26日から2020年7月20日までです。	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 *DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。	
主な投資対象	ベビーフアンド	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 *詳細はP.17をご覧ください。	
主な投資制限	ベビーフアンド	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

償還運用報告書（全体版）

第6期（償還日 2020年7月20日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・グローバル配当株ファンド〈ラップ〉」は、2020年7月20日をもちまして繰上償還となりました。
ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.mamj.co.jp/

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期 (2016年8月10日)	8,835	0	△14.2	8,933	△17.0	98.0	—	190
3期 (2017年8月10日)	10,314	0	16.7	11,271	26.2	97.6	—	372
4期 (2018年8月10日)	10,723	0	4.0	12,823	13.8	98.4	—	487
5期 (2019年8月13日)	10,190	0	△5.0	12,238	△4.6	99.3	—	480
(償還時)	(償還価額)							
6期 (2020年7月20日)	9,969.54		△2.2	13,814	12.9	—	—	0.125026

(注1) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年8月13日	10,190	—	12,238	—	99.3	—
8月末	10,353	1.6	12,465	1.9	97.7	—
9月末	10,843	6.4	12,918	5.6	97.8	—
10月末	11,258	10.5	13,418	9.6	99.0	—
11月末	11,457	12.4	13,918	13.7	98.2	—
12月末	11,762	15.4	14,318	17.0	99.0	—
2020年1月末	11,604	13.9	14,312	17.0	99.0	—
2月末	10,664	4.7	13,208	7.9	98.4	—
3月末	8,848	△13.2	11,324	△7.5	98.5	—
4月末	9,465	△7.1	12,330	0.8	97.6	—
5月末	9,628	△5.5	12,904	5.4	99.1	—
6月末	9,692	△4.9	13,122	7.2	101.1	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年7月20日	9,969.54	△2.2	13,814	12.9	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■設定以来の基準価額等の推移（2014年11月26日から2020年7月20日まで）



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

前期までの運用状況（2014年11月26日～2019年8月13日）

■基準価額の主な変動要因

第1期（2014年11月26日～2015年8月10日）

- ・「生活必需品」の上昇がプラス寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円がユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	3.79%

第2期 (2015年8月11日～2016年8月10日)

- ・「公益」「生活必需品」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△13.34%

第3期 (2016年8月11日～2017年8月10日)

- ・「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「不動産」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	17.9%

第4期 (2017年8月11日～2018年8月10日)

- ・「ヘルスケア」、「エネルギー」、「情報技術」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「生活必需品」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円がユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	5.1%

第5期 (2018年8月11日～2019年8月13日)

- ・「公益事業」「ヘルスケア」「情報技術」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」「素材」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニユライフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	△3.9%

■投資環境

第1期（2014年11月26日～2015年8月10日）

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初、原油安を受けて下落する局面がありましたが、1月から4月中旬にかけては、ウクライナの停戦合意や、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の開始などを背景に、欧州株式を中心に上昇しました。その後、5月末にかけて、全体としてほぼ横ばいで推移しました。欧州株式は経済指標の軟化やユーロ高を受けて下落しましたが、米国株式はFRB（米連邦準備制度理事会）による年内の政策金利引き上げが意識される中でも企業の好業績発表などから底堅く推移しました。6月には、ギリシャの債務問題深刻化およびユーロ離脱の可能性が懸念されたことや、中国の株安により投資家心理が悪化したことから各国で下落しましたが、7月以降はギリシャ向け第3次金融支援に向けた協議開始に合意するなどギリシャ懸念が後退したことや、米国や欧州における好決算や企業再編期待などを背景に各国で株価を戻して、当作成期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。期を通してFRBによる年内利上げの見方が強まったことから、米ドル高となりました。一方、円はユーロに対して上昇（円高）しました。ECBの量的金融緩和を背景に1月から3月にかけて大幅にユーロ安が進みましたが、その後は、欧州国債の利回り上昇などからユーロが買い戻されました。当期間において、円は対米ドルでは117円台から124円台に下落し、対ユーロでは146円台から136円台へと上昇しました。

第2期（2015年8月11日～2016年8月10日）

[株式市場]

当期間の先進国株式市場はほぼ横ばいでした。期初より9月にかけて、中国経済の減速が世界経済に与える影響が懸念され、各国株式が下落しましたが、10月には、米国経済への楽観的な見方や、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和への期待から各国株価が回復しました。その後は一進一退の推移となり、12月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が約9年半ぶりに政策金利を引き上げましたが、株式市場は底堅く推移しました。1月から2月上旬にかけては、原油安および中国経済の先行き不安、世界経済の減速懸念から各国株式が急落しました。しかし、2月半ばに原油価格の反転を受けて株式市場も上昇に転じ、その後も米国の経済指標改善、米国・欧州企業の好決算などを背景に5月にかけて上昇が続きました。6月には、英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことから投資家心理が悪化し、各国で株価が下落しました。しかし、その後は過度なリスク回避姿勢の後退により各国株価が反転し、さらに堅調な米国経済指標やイングランド銀行（中央銀行）の追加金融緩和への期待などから、期末にかけて各国株式は上昇し、期初とほぼ同水準で当期間を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルやユーロに対して上昇（円高）しました。対米ドルでは、2016年

に入って米国の追加利上げ時期先送りへの見方が強まったことや、日銀による4月の追加金融緩和見送りや7月の追加金融緩和策の規模が予想よりも小規模であったことなどから、円高米ドル安が進みました。対ユーロでは、10月から11月にECBの追加金融緩和への期待が高まったことや、日銀による4月追加金融緩和見送り、7月の追加金融緩和策が予想よりも小規模であったことなどから、円高ユーロ安となりました。当期間において、円は対米ドルでは124円台から101円台に上昇し、対ユーロでは136円台から113円台へと上昇しました。

第3期（2016年8月11日～2017年8月10日）

[株式市場]

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より2016年10月にかけて、先進国株式はほぼ横ばいで推移しましたが、11月に米大統領選でトランプ氏が勝利すると、減税、インフラ投資、規制緩和などの選挙公約に関連するとみられる金融や資本財セクターを中心に米国株式は上昇しました。12月は、米国では利上げを受けて金融株を中心に続伸したほか、英国や欧州のエネルギー株、銀行株などが上昇しました。2017年に入り、トランプ大統領の政策への期待が続いたことに加え、2月にかけて、各国の堅調な経済指標や企業業績も受け、各国株式は上昇しました。3月から4月中旬にかけては、医療保険制度改革（オバマケア）代替法案の撤回などを受けて米政権の政策実行力への不透明感が高まったことや、原油安によりエネルギー株が下落したことなどが各国株価の上値を抑えましたが、その後、5月にかけて、仏大統領選で中道派のマクロン氏が勝利したことでフランスのEU（欧州連合）離脱懸念が後退し、欧州を中心に各国株価が上昇しました。6月下旬には、英国や欧州の中銀総裁による利上げや量的金融緩和と政策縮小を示唆する発言から英国や欧州の株価が下落し、7月もユーロ高によりドイツ株式などが軟調に推移しましたが、米国では堅調な企業業績を背景に続伸したほか、英国では金属価格の上昇を受けて鉱業株が堅調に推移し、先進国株式全体は緩やかに上昇して、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルやユーロに対して下落（円安）しました。米ドルは期初に101円台で始まり、2016年11月から12月には米大統領選でのトランプ氏勝利や、米国利上げに加え、2017年の利上げペースが速まるとの見方から、大幅に円安米ドル高が進みました。しかし、2017年以降は、米政権の政策実行力への不透明感が高まったことや米利上げが緩やかなペースで進むとの見方が広がったことで米ドルが下落し、当期末には110円台となりました。ユーロは期初に113円台で始まり、11月には対米ドルの円売りが対ユーロにも波及する形で円安ユーロ高が進み、2017年には仏大統領選の結果、フランスのEU離脱懸念が後退したことや、ECB（欧州中央銀行）総裁が量的金融緩和の縮小を示唆したことから大きくユーロが上昇し、当期末には129円台となりました。

第4期（2017年8月11日～2018年8月10日）

[株式市場]

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年1月にかけて、米国株式は堅調な経済指標や企業業績の発表に加え、2017年末に法人減税を含む税制改革法案が成立したことなどから大き

く上昇し、欧州株式もE C B（欧州中央銀行）の量的金融緩和政策の延長などを受けて上昇しました。一方、英国株式はE U（欧州連合）離脱交渉の条件で英国とE Uが大筋合意したことや原油・金属価格の上昇が株価の押し上げ要因となりましたが、英ポンド高が輸出関連株の重しとなり、ほぼ横ばいの推移となりました。2月から3月にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）の利上げペース加速化への懸念や世界的な貿易摩擦への懸念から各国の株式が急落しましたが、4月から5月中旬にかけては堅調な企業業績などにより各国で株価が上昇したことに加え、英国や欧州では通貨安により輸出関連株が上昇しました。その後、5月下旬のイタリアやスペインの政局混乱や、6月に世界的な貿易摩擦懸念が再び強まったことなどが株価の重しとなる局面もありましたが、各国の堅調な企業業績や、米国の堅調な経済指標、米欧が貿易障壁削減に向けた交渉開始に合意したことなどを受けて、各国の株式市場は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。米ドルは期初に110円台で始まった後、2017年11月上旬にかけて、米国の利上げ観測の高まりなどにより114円台まで円安米ドル高が進みました。その後、2018年1月の日銀国債買い入れオペ（公開市場操作）の減額、2月の世界的な株安、3月の世界的な貿易摩擦への懸念などにより、円高米ドル安が進み、3月末には一時104円台となりました。しかし、その後は米国債利回りの上昇や、米中貿易摩擦懸念の資金退避先として米ドルが選好されたことなどから円安米ドル高が進み、当期末には期初を小幅に上回る110円台となりました。一方、円はユーロに対して上昇（円高）しました。ユーロは期初に129円台で始まり、ドイツ長期国債利回りの上昇などを要因にユーロは上昇し、2018年2月初旬には一時136円台となりました。しかし、その後は、リスク回避で円が買われたほか、欧州政局不安や、E C Bが2019年夏まで低金利政策を続ける方針を示したことなどから円高ユーロ安が進行し、当期末には127円台となりました。

第5期（2018年8月11日～2019年8月13日）

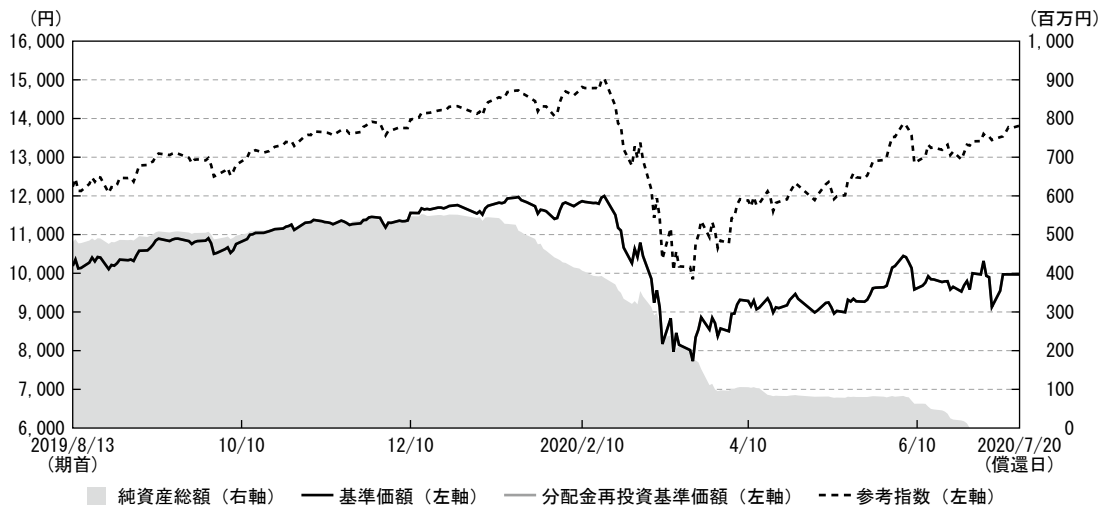
[株式市場]

当期間の先進国株式市場は小幅に上昇しました。期初より12月末にかけて、各国の景気減速、企業業績鈍化、米中貿易摩擦への懸念の高まり、原油安、英国のE U（欧州連合）離脱をめぐる先行き不透明感のほか、F R B（米連邦準備制度理事会）が引き続き金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから、各国で株価が下落しました。2019年1月から4月末にかけて、米中貿易交渉の進展期待、堅調な経済指標や企業業績などの発表を受けて、各国の株価は上昇しました。5月から6月初旬にかけては、米中貿易摩擦の激化および世界経済の停滞が懸念されたことなどを受けて、各国の株価は下落しました。その後、7月末にかけてF R BやE C B（欧州中央銀行）など各国中央銀行の金融緩和姿勢が強まったこと、米中貿易摩擦緩和への期待が高まったことなどに加えて、堅調な企業業績発表などが各国の株価上昇を牽引しました。8月に入り、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて、米中貿易摩擦の激化が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから各国の株価が下落しましたが、先進国株式市場全体としては期初を小幅に上回る水準で当期間を終えました。

〔為替市況〕

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは110円台で始まり、1月初旬にかけては、世界的な景気減速懸念などから円が107円台まで上昇しました。その後、米中貿易摩擦緩和への期待などから円安米ドル高が進みましたが、5月以降は、世界的な景気減速懸念、FRBによる利下げ観測が強まったこと、米中貿易摩擦の激化懸念などから円高米ドル安が進み、米ドルは当期末に105円台となりました。円はユーロに対しても上昇（円高）しました。期初にユーロは127円台で始まり、9月末にかけてトルコの利上げなどを受けてユーロは132円台まで上昇しました。しかし、その後は、世界的な景気減速懸念、ECBの金融緩和姿勢の強まり、米中貿易摩擦の激化懸念などから円高ユーロ安が進み、当期末にはユーロは118円台となりました。

■ 当期中の基準価額等の推移 (2019年8月14日から2020年7月20日まで)



期 首： 10,190円
 償 還 日： 9,969円54銭 (既払分配金一元)
 騰 落 率： $\Delta 2.2\%$ (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したもものとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

- ・「情報技術」「ヘルスケア」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「金融」「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して下落(円安)したことがプラス寄与しました。

◆ 当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアルフ・エボック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	0.2%

■投資環境

[株式市場]

当期の先進国株式市場は上昇しました。期初より2020年2月中旬にかけて、各国株式は景気後退懸念などにより一時的に下落する局面もありましたが、米中貿易協議の第1段階合意、堅調な企業業績発表、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避されるとの見通しなどを受けて、米国や欧州を中心に上昇しました。2月下旬以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからない中、世界経済の停滞や企業業績への懸念が強まり投資家心理が急速に悪化したことから、各国株式は大きく下落しました。これに対し、米国の2兆ドル規模の経済対策、FRB（米連邦準備制度理事会）による3月に2回の政策金利引き下げなど、各国政府・中央銀行が本格的な経済対策を打ち出したことから、3月下旬に各国株式は反発しました。その後、期末にかけて、各国で経済活動の制限が段階的に解除されたこと、新型コロナウイルスの治療薬開発への期待、各国政府・中央銀行の追加経済対策などを背景に各国株式は上昇し、期初を上回る水準で当期を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に米ドルは105円台で始まり、2019年9月以降2020年2月下旬にかけて、米中貿易協議の第1段階合意などを背景に112円台まで円が下落しました。3月上旬に新型コロナウイルスの感染拡大懸念から102円台まで急速に円高が進行しましたが、3月中旬には企業・金融機関による米ドル資金を確保する動きから111円台まで米ドルが買い戻されました。その後、世界経済停滞への懸念、FRBによる大規模金融緩和の長期継続姿勢などを受けて円高が進み、当期末に107円台となりました。円はユーロに対しても下落（円安）しました。期初にユーロは118円台で始まった後、米中貿易協議の第1段階合意などを受けて円売り圧力が強まり、2020年1月には122円台となりました。2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念、欧州の軟調な経済指標を受けて円高が進み、5月には114円台となりましたが、その後はEU首脳が新型コロナウイルス対策の大規模な復興基金創設に合意したことなどからユーロ買いが進み、当期末には122円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド

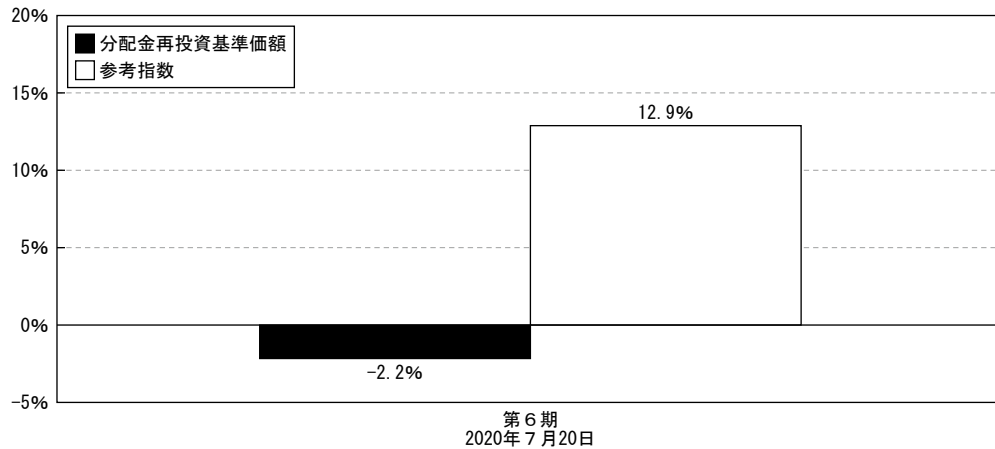
償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券を売却し、現金化を行いました。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

■収益分配金について

該当事項はありません。

■今後の運用方針

当ファンド

該当事項はありません。

当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年8月14日～2020年7月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,506円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	89円 (79) (5) (4)	0.843% (0.750) (0.051) (0.041)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 （株式）	3 (3)	0.030 (0.030)	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 （株式）	2 (2)	0.023 (0.023)	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷） （その他）	22 (6) (3) (13) (0)	0.207 (0.056) (0.031) (0.120) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	116	1.103	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

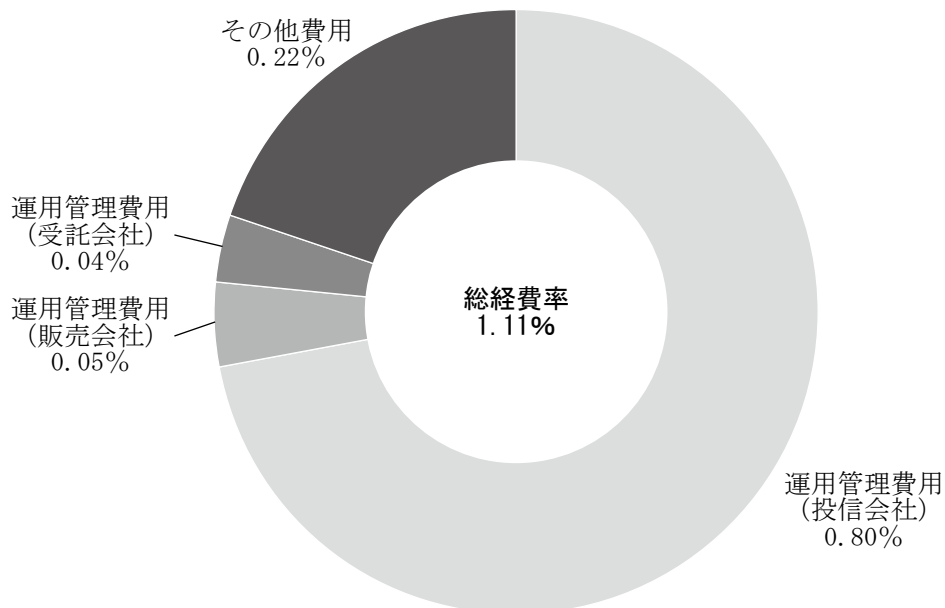
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2019年8月14日から2020年7月20日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	31,873	102,352	180,769	570,278

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,634,090千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,446,481千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年8月14日から2020年7月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2019年8月14日から2020年7月20日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2019年8月14日から2020年7月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2020年7月20日現在)

償還時(期末)における有価証券の組入れはありません。期首(前期末)の組入れは以下の通りでした。

親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	148,896	480,427

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2020年7月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	償還時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	643	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	643	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

項 目	償還時 2020年7月20日
(A) 資 産	643,107円
コール・ローン等	643,107
(B) 負 債	518,081
未払信託報酬	518,071
その他未払費用	10
(C) 純資産総額(A-B)	125,026
元 本	125,408
償 還 差 損 金	△ 382
(D) 受 益 権 総 口 数	125,408口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,969円54銭

(注1) 当ファンドの期首元本額は471,489,290円、期中追加設定元本額は101,429,580円、期中一部解約元本額は572,793,462円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.996954円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は382円です。

■損益の状況

項 目	当期 自 2019年8月14日 至 2020年7月20日
(A) 有価証券売買損益	3,308,954円
売 買 益	35,120,896
売 買 損	△31,811,942
(B) 信託報酬等	△ 3,309,999
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,045
(D) 前期繰越損益金	1,481
(E) 追加信託差損益金	△ 818
(配当等相当額)	(12,070)
(売買損益相当額)	(△ 12,888)
償還差損金(C+D+E)	△ 382

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.425%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年11月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年7月20日		資産総額	643,107円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	518,081円
受益権口数	1,000,000口	125,408口	△874,592口	純資産総額	125,026円
				受益権口数	125,408口
元本額	1,000,000円	125,408円	△874,592円	1万口当たり償還金	9,969.54円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	26,481,625円	27,274,860円	10,300円	0円	0.0000%
第2期	215,324,502	190,243,843	8,835	0	0.0000
第3期	360,794,987	372,120,092	10,314	0	0.0000
第4期	454,347,022	487,178,971	10,723	0	0.0000
第5期	471,489,290	480,427,914	10,190	0	0.0000

■償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,969円54銭
-----------	-----------

<課税上の取り扱い>

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。
(2019年11月1日)

マニュアル・アセット・マネジメント株式会社は、2020年4月1日付で商号をマニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社に変更しました。

商号変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2020年4月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル・エポック・グローバル・ シェアホルダー・イールド・マザーファンド

第11期

決算日 2019年10月21日

(計算期間：2018年10月23日から2019年10月21日まで)

■当投資信託の仕組みは次の通りです。

設定形態	追加型国内証券投資信託
主な投資対象	世界各国の株式
委託会社等	委託会社：マニュアル・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：エポック・インベストメント・パートナーズ・インク
決算日	毎年10月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）
運用方針	①主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式に分散投資を行います。（新興国市場に信託財産の20%まで投資することができます。） ②運用にあたっては、エポック・インベストメント・パートナーズ・インク（以下「エポック社」といいます。）に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。 ③エポック社アナリストによる調査と分析により、グローバル化する市場の中で、主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄を世界中から選択し、ポートフォリオを構築することで、中長期的に（リスク調整後ベースで）より高いリターン獲得をめざします。 ④通常の投資環境においては、少なくとも信託財産の純資産総額の80%超を世界のエクイティ証券（有配株式・転換社債・新株引受権証券・新株予約権証券）に投資します。 ⑤MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※を参考指数とします。 ⑥ハイ・イールド債券（非投資適格債券）を含む債券に20%以内で投資することがあります。
主な投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②同一銘柄の株式、新株引受権証券、新株予約権証券、転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ⑤外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第20条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑥取引所上場のデリバティブ取引（株式先物・株式オプション・通貨先物）はヘッジ目的に限定しません。（信託約款第18条の規定の範囲で行うことがあります。） ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。
参考指数	MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）※

※運用成績をより現実に即した形で明確に把握するため、設定来参考指数として採用していたS&P/シティ・グループ・BMIワールド・インデックス（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）に替え、2009年7月1日より、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T TM）を参考指数として採用しています。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期 (2015年10月20日)	29,893	16.3	31,663	19.0	99.2	—	百万円 30,944
8期 (2016年10月20日)	26,546	△11.2	28,648	△9.5	99.4	—	20,600
9期 (2017年10月20日)	33,865	27.6	38,057	32.8	98.9	—	16,746
10期 (2018年10月22日)	33,225	△1.9	39,451	3.7	98.8	—	11,088
11期 (2019年10月21日)	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—	10,121

(注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注2) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2018年10月22日	33,225	—	39,451	—	98.8	—
10月末	32,815	△1.2	38,474	△2.5	98.3	—
11月末	33,705	1.4	39,360	△0.2	97.1	—
12月末	30,657	△7.7	35,288	△10.6	97.9	—
2019年1月末	31,887	△4.0	37,454	△5.1	98.3	—
2月末	33,791	1.7	39,735	0.7	97.2	—
3月末	34,223	3.0	39,971	1.3	98.6	—
4月末	34,653	4.3	41,717	5.7	98.9	—
5月末	32,822	△1.2	39,101	△0.9	97.2	—
6月末	33,751	1.6	40,475	2.6	98.0	—
7月末	34,152	2.8	41,532	5.3	97.9	—
8月末	32,800	△1.3	39,496	0.1	97.6	—
9月末	34,382	3.5	40,931	3.8	97.6	—
(期末) 2019年10月21日	35,042	5.5	41,567	5.4	98.1	—

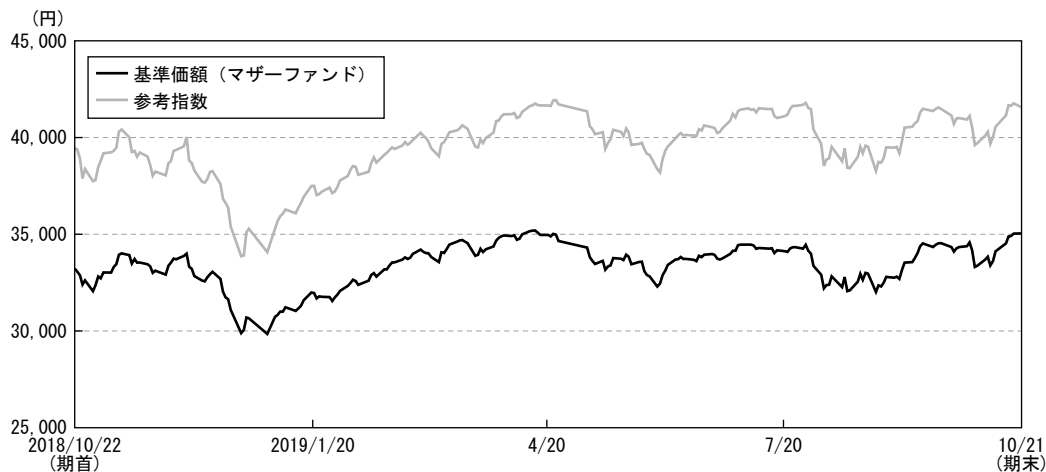
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M) です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

運用経過

■基準価額等の推移（2018年10月23日から2019年10月21日まで）



期 首：33,225円
 期 末：35,042円
 騰 落 率： 5.5%

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T TM）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

基準価額は期首の33,225円から、当期末は35,042円となり、値上り額は1,817円となりました。

■基準価額の主な変動要因

- ・「公益」、「金融」の上昇がプラス寄与しました。
- ・「エネルギー」の下落がマイナス寄与しました。
- ・円が米ドルやユーロに対して上昇（円高）したことがマイナス寄与しました。

■投資環境

[株式市場]

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初より2018年11月にかけて各国株価は一進一退で推移した後、12月には各国の景気減速懸念、米中貿易摩擦への懸念、F R B（米連邦準備制度理事会）が利上げなど金融政策の正常化を進める方針を示したことなどから急落しました。しかし、2019年1月には、F R Bが金融政策の正常化を急がないとの見方が強まったことや、米中貿易摩擦緩和への期待の高まりから各国株価は反発し、その後4月にかけて、資源価格上昇、堅調な経済指標、企業業績の発表などを背景に各国で株価が上昇しました。5月には、米中貿易摩擦の激化及び世界経済停滞への懸念から各国株価が下落しましたが、6月から7月にかけては、F R BやE C B（欧州中央銀行）など各国中央銀行の金融緩和姿勢の強まり、米中貿易摩擦緩和への期待の高まり、堅調な企業業績などを背景に各国株価が上昇しました。8月上旬には、米大統領が中国に対して追加関税を課すとコメントしたことを受けて米中貿易摩擦の激化が懸念され、各国の株価が下落しましたが、8月中旬から期末にかけては、米中閣僚会議を経て米中通商合意への期待が高まったことや、E C Bの追加金融緩和政策などを好感して各国株価は上昇し、先進国株式市場は期初を上回る水準で当期間を終えました。

[為替市況]

外国為替市場では、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期初に米ドルは112円台で始まった後、2019年1月初旬にかけて、世界的な景気減速懸念や米国長期金利の低下などから107円台まで円高米ドル安が進みました。その後4月にかけては、米中貿易摩擦緩和への期待や堅調な米国経済指標などから円安米ドル高が進み、一時112円台となりましたが、5月以降8月下旬にかけて、世界的な景気減速懸念、米国の利下げ、米中貿易摩擦激化への懸念などから105円台まで円高米ドル安が進みました。その後期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことから円が売られ、108円台で当期を終えました。円はユーロに対しても上昇（円高）しました。期初にユーロは129円台で始まり、2019年1月初旬にかけて対米ドル同様に円高ユーロ安が進みました。その後、4月にかけては円安ユーロ高となりましたが、5月以降は米中貿易摩擦激化への懸念、軟調な欧州経済指標、E C Bの金融緩和姿勢の強まりなどを受けて円高ユーロ安が進み、9月初旬には116円台となりました。その後、期末にかけては円が売り戻され、121円台で当期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、運用指図の一部を委託しているエポック社のアナリストの調査と分析により、資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して株主価値の創出に優れた銘柄に投資を行いました。

■今後の運用方針

各国の株式市場が米中貿易摩擦の動向に敏感になっている中、米中が段階的に関税を撤回していく協議を行っていることは、株式市場の安定化に向けた明るい材料ですが、米中貿易摩擦は少なくともトランプ米大統領在任中の大幅な解決は難しいと考えられます。世界の貿易活動が収縮・再編し、中国の過剰生産が製造業の活動に影響を及ぼすと予想される中、個別企業のファンダメンタルズを細かく分析する重要性が増すと考えます。すなわち、競争力を有し、高い利益率で、安定的にキャッシュフローを成長させながら、その潤沢なキャッシュフローを配当、自社株買い、負債の削減という形で積極的に株主に還元する企業への投資が、長期的に優れたリターンをもたらすと考えています。

今後も主に資本効率とフリー・キャッシュフローに着目して配当金を中心とする株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築していくことで、安定した配当収益の確保、および投資信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年10月23日～2019年10月21日)		
	金額	比率	
平均基準価額	33,303円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	7円 (7)	0.022% (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式）	6 (6)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	21 (21) (0)	0.064 (0.063) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	34	0.103	

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2018年10月23日から2019年10月21日まで)
株 式

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	上 場	千株 40	千円 192,488	千株 2	千円 9,732	
	ア メ リ カ	百株 2,712 (34)	千米ドル 20,010 (-)	百株 3,628	千米ドル 20,325	
外 国	カ ナ ダ	247	千カナダドル 1,366	379	千カナダドル 2,331	
	ユ ー ロ	ド イ ツ	208 (-)	千ユーロ 1,224 (△ 87)	1,153	千ユーロ 3,361
		イ タ リ ア	1,082	722	2,220	1,336
		フ ラ ン ス	288	1,485	418	1,995
		ス ペ イ ン	31	76	559	1,095
	イ ギ リ ス	3,486 (278)	千英ポンド 1,426 (379)	11,308 (335)	千英ポンド 3,814 (492)	
	ス イ ス	46 (24)	千スイスフラン 513 (-)	130	千スイスフラン 1,408	
	ス ウ ェ ー デ ン	73	千スウェーデンクローナ 652	137	千スウェーデンクローナ 1,355	
	ノ ル ウ ェ ー	356	千ノルウェークローネ 2,795	455	千ノルウェークローネ 6,739	
	オ ー ス ト ラ リ ア	93	千オーストラリアドル 443	520	千オーストラリアドル 1,587	
シ ン ガ ポ ー ル	307	千シンガポールドル 95	3,601	千シンガポールドル 1,553		

(注1) 金額は受け渡し代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,668,632千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,840,024千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月23日から2019年10月21日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2019年10月21日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (59.3%)			
武田薬品工業	—	26.6	101,000
保険業 (40.7%)			
東京海上ホールディングス	—	12.1	69,345
合 計	株 数・金 額	38	170,345
	銘柄数<比率>	2	<1.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

（注4）—印は組入れなしです。

(2) 外国株式

上場・登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル 千円		
AT&T INC	473	394	1,516	164,552	電気通信サービス
ABBVIE INC	77	99	761	82,659	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	275	259	1,151	125,005	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	121	70	540	58,685	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	109	79	748	81,238	公益事業
ASTRAZENECA PLC-SPONS ADR	485	186	819	88,921	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BB&T CORP	106	135	712	77,294	銀行
BLACKROCK INC	11	12	555	60,321	各種金融
CENTERPOINT ENERGY INC	—	195	559	60,764	公益事業
CENTURYLINK INC	360	—	—	—	電気通信サービス
CHEVRON CORP	—	58	676	73,389	エネルギー
COCA-COLA CO/THE	147	168	925	100,442	食品・飲料・タバコ
BRITISH AMERICAN TOB-SP ADR	101	90	313	34,054	食品・飲料・タバコ
DARDEN RESTAURANTS INC	—	44	496	53,877	消費者サービス
DOMINION ENERGY INC	166	162	1,334	144,804	公益事業
DOW INC	—	183	877	95,249	素材
DOWDUPONT INC	107	—	—	—	素材
DUKE ENERGY CORP	201	186	1,777	192,926	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	93	115	791	85,852	資本財
ENTERGY CORP	147	128	1,520	165,001	公益事業
EXXON MOBIL CORP	151	134	910	98,763	エネルギー
FIRSTENERGY CORP	257	309	1,499	162,672	公益事業
ARTHUR J GALLAGHER & CO	85	—	—	—	保険
HANESBRANDS INC	372	422	643	69,840	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	—	27	646	70,153	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	60	809	87,890	ソフトウェア・サービス
IRON MOUNTAIN INC	290	292	979	106,277	不動産

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	百株	百株	千米ドル	千円		
JOHNSON & JOHNSON	53	63	805	87,430	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIMBERLY-CLARK CORP	75	56	780	84,715	家庭用品・パーソナル用品	
LAS VEGAS SANDS CORP	133	169	972	105,549	消費者サービス	
LEGGETT & PLATT INC	185	157	687	74,641	耐久消費財・アパレル	
LOCKHEED MARTIN CORP	22	16	617	67,059	資本財	
MCDONALD'S CORP	48	27	568	61,724	消費者サービス	
MERCK & CO. INC.	121	149	1,261	136,941	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
METLIFE INC	276	202	931	101,091	保険	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	174	155	629	68,271	エネルギー	
PPL CORPORATION	356	317	1,018	110,512	公益事業	
PFIZER INC	331	374	1,367	148,366	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	152	145	1,169	126,949	食品・飲料・タバコ	
PHILLIPS 66	—	72	780	84,655	エネルギー	
PROCTER & GAMBLE CO	85	57	670	72,790	家庭用品・パーソナル用品	
PUBLIC STORAGE	29	20	506	54,942	不動産	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	252	225	1,299	141,047	エネルギー	
SOUTHERN CO	155	—	—	—	公益事業	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	143	128	631	68,479	半導体・半導体製造装置	
TARGET CORP	—	62	705	76,574	小売	
3M CO	—	37	618	67,116	資本財	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	63	44	516	56,058	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	25	628	68,158	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	360	272	1,662	180,429	電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	112	59	548	59,549	公益事業	
WATSCO INC	—	40	695	75,432	資本財	
WELLS FARGO & CO	108	120	602	65,371	銀行	
WELLTOWER INC	224	186	1,717	186,330	不動産	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	60	81	702	76,261	素材	
EATON CORP PLC	157	140	1,160	125,915	資本財	
NUTRIEN LTD	163	176	864	93,807	素材	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS (アメリカ・・・ナスダック市場)	—	92	543	58,962	食品・飲料・タバコ	
AMGEN INC	—	27	550	59,749	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM INC	—	17	510	55,386	半導体・半導体製造装置	
CME GROUP INC	32	23	507	55,033	各種金融	
CISCO SYSTEMS INC	312	183	857	93,091	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INTEL CORP	144	112	575	62,491	半導体・半導体製造装置	
KLA CORP	—	38	613	66,562	半導体・半導体製造装置	
KRAFT HEINZ CO/THE	113	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MICROSOFT CORP	76	52	716	77,764	ソフトウェア・サービス	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	355	317	521	56,625	銀行	
PEPSICO INC	66	59	812	88,212	食品・飲料・タバコ	
QUALCOMM INC	108	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TEXAS INSTRUMENTS INC (アメリカ・・・英国市場)	97	83	1,079	117,154	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTR-GDR	—	7	772	83,857	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	9,303	8,421	54,752	5,941,710	
	銘 柄 数 < 比 率 >	55	65	—	< 58.7% >	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ・・・トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B		221	142	928	76,734	電気通信サービス
TELUS CORP		229	264	1,258	103,968	電気通信サービス
ROYAL BANK OF CANADA		96	85	915	75,620	銀行
BCE INC		411	342	2,192	181,209	電気通信サービス
PEMBINA PIPELINE CORP		281	273	1,284	106,126	エネルギー
小計		1,239	1,107	6,578	543,660	
		銘柄数<比率>	5	5	—	< 5.4% >
(ユーロ・・・ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DEUTSCHE POST AG-REG		221	273	840	101,850	運輸
BASF SE		110	133	884	107,186	素材
ALLIANZ SE-REG		79	71	1,566	189,791	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG		78	60	1,496	181,235	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES		132	—	—	—	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG		53	67	676	81,978	資本財
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG		875	—	—	—	電気通信サービス
小計		1,552	607	5,466	662,042	
		銘柄数<比率>	7	5	—	< 6.5% >
(ユーロ・・・イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASSICURAZIONI GENERALI		395	435	792	95,948	保険
SNAM SPA		2,349	2,488	1,131	137,045	公益事業
TERNA SPA		2,827	1,508	877	106,332	公益事業
小計		5,572	4,433	2,801	339,325	
		銘柄数<比率>	3	3	—	< 3.4% >
(ユーロ・・・フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MICHELIN (CGDE)-B		55	71	729	88,350	自動車・自動車部品
SANOFI		92	101	840	101,791	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AXA SA		727	657	1,574	190,645	保険
TOTAL SA		290	275	1,278	154,820	エネルギー
SCOR SE		165	127	467	56,582	保険
VINCI SA		88	59	574	69,572	資本財
UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD		59	57	790	95,798	不動産
小計		1,480	1,350	6,254	757,561	
		銘柄数<比率>	7	7	—	< 7.5% >
(ユーロ・・・スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
NATURGY ENERGY GROUP SA		282	221	535	64,889	公益事業
RED ELECTRICA CORPORACION SA		467	—	—	—	公益事業
小計		749	221	535	64,889	
		銘柄数<比率>	2	1	—	< 0.6% >
ユーロ計		9,354	6,613	15,057	1,823,819	
		銘柄数<比率>	19	16	—	< 18.0% >
(イギリス・・・英国市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
DIAGEO PLC		151	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BAE SYSTEMS PLC		1,573	1,640	885	124,174	資本財
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		213	253	675	94,710	食品・飲料・タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC		458	438	817	114,624	食品・飲料・タバコ
SSE PLC		438	—	—	—	公益事業
LLOYDS BANKING GROUP PLC		10,321	9,717	584	82,009	銀行

銘柄	銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
GLAXOSMITHKLINE PLC		百株	百株	千英ポンド	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
		854	413	679	95,335	
UNILEVER PLC		188	172	796	111,619	家庭用品・パーソナル用品
MICRO FOCUS INTERNATIONAL		279	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NATIONAL GRID PLC		1,239	1,104	993	139,360	公益事業
VODAFONE GROUP PLC		6,182	—	—	—	電気通信サービス
MICRO FOCUS INTERNATIONAL		—	283	308	43,245	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21,902 11	14,023 8	5,741 —	805,079 < 8.0% >	
(スイス・・・スイス証券取引所)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
NOVARTIS AG-REG		128	143	1,222	134,709	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		42	32	949	104,539	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG		121	56	583	64,221	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	291 3	232 3	2,755 —	303,471 < 3.0% >	
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)		百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		586	522	4,903	55,113	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	586 1	522 1	4,903 —	55,113 < 0.5% >	
(ノルウェー・・・オスロ市場)		百株	百株	千ノルウェークローネ	千円	
EQUINOR ASA		240	—	—	—	エネルギー
ORKLA ASA		895	1,037	8,808	104,385	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,136 2	1,037 1	8,808 —	104,385 < 1.0% >	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
WESTPAC BANKING CORP		410	305	881	65,626	銀行
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL		123	98	780	58,118	銀行
SONIC HEALTHCARE LTD		295	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MACQUARIE GROUP LTD		60	59	802	59,713	各種金融
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	890 4	463 3	2,465 —	183,458 < 1.8% >	
(シンガポール・・・シンガポール市場)		百株	百株	千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE EXCHANGE LTD		1,007	—	—	—	各種金融
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		2,286	—	—	—	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,294 2	— —	— —	— < —% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	47,999 102	32,423 102	— —	9,760,698 < 96.4% >	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 業種は、G I C S 24 (世界産業分類基準) に準じて分類しています。

(注6) アメリカには、アメリカ市場で取引されるADRを含みます。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年10月21日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2019年10月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,931,044	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,743	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	10,177,787	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (9,925,352千円) の投資信託財産総額 (10,177,787千円) に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.52円、1カナダドル=82.64円、1ユーロ=121.12円、1英ポンド=140.21円、1スイスフラン=110.15円、1スウェーデンクローナ=11.24円、1ノルウェークローネ=11.85円、1オーストラリアドル=74.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年10月21日
(A) 資 産	10,177,787,697円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,129,385
株 式(評価額)	9,931,044,153
未 収 入 金	7,900,993
未 収 配 当 金	14,713,166
(B) 負 債	55,879,194
未 払 解 約 金	55,875,342
そ の 他 未 払 費 用	3,852
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,121,908,503
元 本	2,888,477,116
次 期 繰 越 損 益 金	7,233,431,387
(D) 受 益 権 総 口 数	2,888,477,116口
1万口当たり基準価額(C/D)	35.042円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,337,404,383円、期中追加設定元本額は493,094,514円、期中一部解約元本額は942,021,781円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、マニュアル・新グローバル配当株ファンド (毎月分配型) 1,948,700,739円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド (年2回決算型) 130,065,236円、マニュアル・グローバル配当株ファンド (適格機関投資家専用) 617,889,117円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型 (年2回決算型) 28,266,451円、マニュアル・新グローバル配当株ファンド 為替リスク軽減型 (毎月分配型) 17,546,059円、マニュアル・グローバル配当株ファンド<クラブ>146,009,514円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3.5042円です。

※当ファンドは監査対象ではありません。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年10月23日 至 2019年10月21日
(A) 配 当 等 収 益	379,796,568円
受 取 配 当 金	378,045,273
受 取 利 息	1,751,295
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	219,524,687
売 買 益	1,179,367,204
売 買 損	△ 959,842,517
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,339,819
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	592,981,436
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,751,263,456
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,118,991,481
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,229,804,986
(H) 計 (D+E+F+G)	7,233,431,387
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,233,431,387

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

◆約款変更

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に対応するため、信託約款に所要の変更を行ないました。（2019年11月1日）

◆運用体制の変更

該当事項はありません。